令和6年度第1回旭川市地域包括支援センター運営協議会 会議録

- ・日時 令和6年10月10日（木曜日） 午後6時30分から午後8時30分まで
- ・場所 総合庁舎7階 大会議室B
- ・出席者 委員13名（石川委員, 石塚委員, 大森委員, 木下委員, 柴田委員, 千野委員, 中條委員, 野嶋委員, 浜田委員, 林委員, 古川委員, 森田委員, 山田委員）
※50音順
事務局6名（高田福祉保険部保険制度担当部長, 宮川長寿社会課長 外4名）
- ・欠席者 2名（栗田委員, 村中委員）
- ・傍聴者 1名

【内容】

1 開会

- ・事務局から、出席委員が13名、欠席議員が2名であり、運営協議会の定足数に達していること、委員改選後、初めての協議会開催のため、審議事項第1号により会長が選出されるまでの間、事務局により会議を進行することを説明した。
- ・開催にあたり、高田保険制度担当部長より挨拶を行った。

2 連絡事項

(1) 旭川市地域包括支援センター運営協議会委員について

- ・委員改選にあたり、5名の運営協議会委員の変更があったことから、新任の委員について事務局から紹介を行った。

(2) 旭川市地域包括支援センター運営協議会の目的について

- ・当日配付資料「地域包括支援センターの概要」及び連絡資料2「運営協議会の目的」に基づき事務局から説明を行った。

3 審議事項

(1) 審議事項第1号 会長及び副会長の選出について

- ・審議資料3に基づき事務局から説明を行った。

事務局	会長及び副会長の選出について、事務局から提案してよいか。
A委員	この協議会において会長、副会長はこれまでどの団体から選出されてきたか。
事務局	会長は旭川市医師会、副会長は旭川歯科医師会から選出されていることが多いと思う。
A委員	承知した。
事務局	会長は中條委員、副会長は森田委員を提案したいと思うがいかがか。
各委員	(了承)
事務局	それでは、会長を中條委員、副会長を森田委員とする。中條委員は会長の席に移動していただきたい。(席に移動) ここからは、新たに会長を務める中條委員に今後の議事進行をお願いする。

(2) 審議事項第2号 会議の運営について

- ・審議資料4に基づき事務局から説明を行った。

会長	ただいまの事務局からの説明に関して、質問・意見等はないか。
各委員	(なし)
会長	審議事項第2号について、事務局提案内容で了承したということでしょうか。
各委員	(了承)

(3) 審議事項第3号 地域包括支援センターの人員基準における常勤換算方式の適用について

- ・審議事項第3号は、報告事項第3号「旭川市地域包括支援センターの人員及び運営の基準に関する条例の一部改正について」の内容と深く関わるため、先に報告資料9に基づき、報告事項第3号について事務局から説明を行った。
- ・次に、審議資料5に基づき、審議事項第3号について事務局から説明を行った。

会長	報告事項第3号として、人手不足により以前の運用や働き方では成り立たなくなっているため融通をきかせることができるようにする。1点目は、何人か複数で合わせて8時間の常勤勤務とする常勤換算。2点目は、複数圏域で配置基準を一緒にする考え方。要約すると旭川市の全圏域で人数を確保できればいいという考え方か。
事務局	そうである。ただ2点目については、当面運用する状況はないと考えている。
会長	審議事項第3号として、神居・江丹別地域包括支援センターにおいて、1点目の常勤換算を当てはめることを認めるかどうかの審議を行う。質問・意見等はないか。
A委員	出産に伴う勤務時間の短縮は、実質的に8時間より短くなるが市として認めるか。
事務局	育児等に伴う短時間勤務については、法で定める30時間に達していれば常勤とみなす。
A委員	仮に受託法人が定める就業規則により7.9時間の勤務であっても、市は現状認めているのか。
事務局	不足分を補う人員を1名増やし、合計し換算して8時間勤務を満たしていれば、認めている。
会長	8時間勤務とは、昼休み30分を入れて拘束時間は8時間半であっても、実質稼働時間が8時間でないといけないのか。
事務局	そうである。
B委員	2点目の複数圏域について、法人間で連携し二圏域で配置基準を満たしていればいいということではなく、急な退職者など配置基準が難しくなった場合に、他のセンターで余力があった時には、旭川市全体で満たさされていければいいと捉えていいか。
事務局	国の例示では、A地域は社会福祉士が不足、B地域は社会福祉士が充足している場合、B地域は社会福祉士が多いという強みを活かし、権利擁護に力を入れるという考え方もある。全体としては人員基準を満たしているの

	で、地域の事情に合わせながら配置するもの。 ただ、実際の運用はそのようにうまくいくかどうかはわからないので検討事項となる。
B委員	あくまでも4職種は各圏域で確保するのが原則で、例外的な事情があった場合にはこのような形で対応するということだと思ふ。
C委員	例えばB圏域に社会福祉士が2名、A圏域はゼロの場合、権利擁護についてはB圏域の社会福祉士がA圏域の分を含めて対応するということか。
事務局	運用については市町村により様々なアプローチがあり、ご質問のような運用もありうると思う。
D委員	そのような場合の人件費の考え方は決まっているのか。
事務局	現状では別々の法人が受託しているため委託料の問題が生じる。そこが運用が難しいと考える点である。
E委員	1点目の常勤換算について、一人8時間、複数人合わせて8時間という人員確保について、単純に数字だけで成り立つのか。どこかに負担がかかるのではとの懸念がある。
事務局	基本は常勤と考えている。例示した、4時間勤務の2人で8時間をカバーするケースでは、職員が在席する時間帯と不在の時間帯が発生したり引継ぎがうまくいくのか、2人の経験の差などの課題が考えられる。
D委員	現状としては、3職種プラス1職種の人員基準は満たされているのか。
事務局	常勤換算方式を取り入れるとすれば、満たされている。
B委員	介護保険上の配置基準では必ずしも週40時間でなく、運営法人が仮に32時間勤務であれば、32時間勤務でも1人工として認めているが、地域包括支援センターの受託法人における配置基準を柔軟に検討する余地はあるか。
事務局	センターの開設時間中に人員基準を満たしている必要があること、委託料は8時間として積算していることがある。ただ受託法人としての就業規則があるため、その点は協議しながら慎重に進めたい。
会長	今の話だと、8時間は市が示している時間であり、現状は実働8時間であるが、今後各方面から要望が上れば、昼休みを含めて実働7時間半勤務でも常勤8時間として認める運用は可能ということか。
事務局	基本は実働8時間か常勤換算かのいずれかである。仮に法人の就業規則により当面の間その状態が続く場合は市との協議になると考える。そのままではよいとは考えていない。
会長	実働8時間でないと常勤と認めない、法人のルールではなく市のルールに合わせるということか。
事務局	今現在はそうである。
会長	法人と柔軟に協議というのは、協議の結果7時間半になる余地があるということか。
事務局	今のところはない。
会長	国の方針なのか、市のルールなのか。
事務局	あくまでセンターの開設時間に合わせた市としての考えである。
会長	例えば、午前中に4時間勤務の方が二人で勤務することは認められるか。
事務局	例えば、午前中が特に業務多忙であるなど、実情に応じてセンターの中で

	業務に支障が生じないように、市と協議しながらということになる。
D委員	その例では、開設時間内に必要な職種が不在ということが生じる恐れがあるのでは。
事務局	市と法人との協議の中で認める可能性があるが、これについては個別に運営協議会で審議する事項である。
A委員	午前中A事業所において、午後からB事業所に行くという勤務形態も可能か。
事務局	そういったことも運営協議会の中で審議いただくものと考える。
会長	他になければ、審議事項第1号について事務局提案内容で了承したということによろしいか。
各委員	(了承)

(4) 審議事項第4号 介護予防支援事業及び指定介護予防支援の一部の居宅介護支援事業所への委託について

- ・審議資料6に基づき事務局から説明を行った。

会長	ただいまの事務局からの説明に関して、質問・意見等はないか。
A委員	新規の人がセンターへ相談に行った際、ケアマネジメントをセンターの圏域以外の居宅介護支援事業所へ委託するケースはあるか。
事務局	そういったケースはありうる。
A委員	例えば、緑が丘の利用者なのに永山のケアマネジャーが担当するなどのケースでは、現場として非常に不便だと感じている。最初に相談を受付するセンターとして、地域に密着していない圏域外のケアマネジャーに委託することは妥当なのか。
事務局	利用者の地域に密着した事業所かどうかとも考慮に入れながら、どうしても調整がつかず他の圏域の居宅介護支援事業所に委託することもある。その場合は、センターが地域の状況や社会資源等の情報を把握しているので、委託先の居宅介護支援事業所と連携・情報交換しながら進めていくこととなる。
会長	審議事項は、札幌市の事業所への委託を認めることの可否である。札幌に委託するのは特別ケースであり、依頼せざるを得ない事情があるか。
事務局	そのとおり。このケースは一時的に札幌へ転出しサービスを受給した経過のある利用者であり、現在は旭川市へ戻っている。
会長	審議事項第4号について事務局提案内容で了承したということによろしいか。
各委員	(承認)

4 報告事項

(1) 報告事項第1号 令和5年度地域包括支援センター事業報告及び収支決算について

- ・報告資料7「令和5年度地域包括支援センター事業報告及び収支決算について」に基づき事務局から説明を行った。

会長	ただいまの事務局からの説明に関して、質問・意見等はないか。
C委員	令和5年度収支決算（※「1地域包括支援センター運営業務収支決算」）の中で、春光・春光台地域包括支援センターの運営費・事業費の金額が、他のセンターと比較すると人件費とのバランスから非常に高いが特別な理由があるか。
事務局	人員欠如に係る返還金の発生による影響も考えられるが、確認を行いたい。
C委員	運営費・事業費が委託料全体の23.8%であるが具体的な用途は。
事務局	事務費、燃料代、旅費、研修費、会場使用料、講師料その他雑費等が考えられる。
C委員	他の包括と比べて研修会開催の回数が多かった等の事情があるのか。
事務局	その点は確認が必要である。
C委員	令和6年度事業計画については、そのバランスが他のセンターと変わらないことからすると、事業の見直しを実施した等の事情があると思うが、市として6年度予算に際して何か指導した経過はあるのか。
事務局	直接指導した経過はないが、市としては人件費は全委託料の8割前後であることが適切な範囲と考えている中、令和6年度は概ね8割となっている。令和5年度の詳しい経過について確認を行う。
E委員	（※資料・令和5年度事業報告「1業務実績」(3)地域ケア個別会議の開催【地域ケア個別会議開催業務】の中央圏域の記載について）「具体的な地域課題を抽出するケア個別会議を年間5件実施し（中略）地域住民との関係が希薄になる」等の記載があるが、このような状況から考えて、中央地域包括支援センターの事業の中身を含めて、年間約5千万円の委託料は適正と考えるのか。
事務局	センターへの委託料の中で大きく占めるのは人件費であり、被保険者数に応じた人員基準とそれに応じた配分となっており、適正と考えている。
E委員	相談件数は少ないのではないか。
事務局	中央地域包括支援センターは相談件数が比較的多く、電話相談が多い。また市が提供する地域包括システムの運用の課題でもあるが、相談経過の集計方法によりカウントされない事項もある。
E委員	老人クラブや町内会が独居老人の見守り安心事業として、歩いて安否確認を行っている。そのような現状と中央圏域の相談件数の状況が合っていない。センターへの相談件数が減少しているのに人件費は伸びており、電話件数は多いが実際に現場に訪問する件数が少ないのは、適切なのかと思う。
事務局	地域包括支援センターの業務は非常に多岐にわたっており、必ずしも相談件数の多寡のみで判断できないものと考えている。また、来所と電話を含めた相談件数はセンターの中でも比較的多い。
E委員	（※資料(4)権利擁護）「③事実確認の状況」についても、訪問調査を行った事例は合計34件と、それほど多くない。実際は訪問するケースは何百件にもなるので、実感として資料の件数がリンクしていないと感じる。
事務局	（※高齢者虐待に関する）疑いの時点で動いた件数と立入調査の件数は異なるものであり、疑いの時点で関わったり訪問したケースを含めれば、これ以上の件数となる。

E委員	カーテンが空いてるか、新聞が溜まっているかなどということが「安否確認」である。能動的か受動的かという問題はあるが、今後高齢者が増加する中で、相談件数が減少しているからよいとは言えないと思う。
事務局	実際の訪問のほか、センターとしては地域との連携の中で見守り体制を構築し、必要な情報交換を行うことができる体制をいかに作っていくかが重要であるとする。訪問件数が少ないとのご指摘はあるが、体制作りは着々と進んでいると認識している。
会長	E委員の要望としては、センターに対し個別の見守り等の対応を増やしてほしいということか。
E委員	老人クラブ等が行う見守りに関する活動の数字と、資料のセンターの活動の数字がかけ離れているように思われる。人件費ではあるがお金を払っているのだから、センターにはもう少し活動をしてほしい。
会長	もっと活動に関わってほしいという委員の意見があったことをセンターに伝えてほしい。
事務局	承知した。
会長	報告事項第1号については、報告を受けたこととする。
各会員	(了承)

(2) 報告事項第2号 令和6年度地域包括支援センター事業計画及び収支予算について

・報告資料8に基づき事務局から説明を行った。

会長	ただいまの事務局からの説明に関して、質問・意見等はないか。
B委員	令和6年度収支予算(※「1地域包括支援センター運營業務収支予算」)について、昨今の経費の上昇は理解できるが、運営費・事業費が2倍近くになっているセンターがある。人件費についても、委託料全体の8割程度としているとのことだが、例えば春光・春光台地域包括支援センターでは、人件費の増についてそれだけ人員が実際に増えているのか。経費の増加に対する精査はどの程度行っているのか。
事務局	春光・春光台地域包括支援センターについては、令和5年度に人員基準を満たせず、令和6年度は人員基準を満たした状態での人件費である。
B委員	令和5年度は人員が満たせない中で事業費がこれほどかかり、今年度は事業費が約300万円減額となったことの妥当性をどう考えるか。
事務局	適切な範囲内かどうかという点については、人件費が概ね8割という目安と、委託料の余剰が10%を超過する分は返還という点により制限を加えている。 経費の内容の妥当性については、細かい精査は行っていない。
B委員	東旭川・千代田地域包括支援センターの経費は3倍近くになっているが、そこまで事業費がかかるような事業計画になっているのか。
事務局	今後、そのような点についても留意して精査していきたい。
A委員	事業計画について、少ないセンター職員の数で項目が盛りだくさんであり、本来やるべき業務ができていないと思う。自立支援型ケア会議、認知症初期集中支援事業など、以前は市が実施していたものを今はセンターが実施していると見受けられる。事業計画の中で、11圏域全てが画一的に

	実施する必要がないものも含まれていると思うので、精査して負担軽減を図る必要がある。
事務局	事業評価等を通じて精査していきたい。
E委員	(※「2 第1号介護予防支援事業及び介護予防支援事業に係る収支予算」について) 給付管理件数の直営分と委託分が別々に記載されているが、委託分とはどういうことか。
事務局	介護予防ケアマネジメントの一部を居宅介護支援事業所に委託するもの。
E委員	(※「3 センター運營業務事業計画」の「地域課題」について) 北星・旭星地域包括支援センターの挙げた地域課題として、自由に利用できる公共の会館がほとんどないとあるが、いこいの家、嵐山地区のログハウス、空き家など使おうと思えば使える施設もまだある。センターは、地域の状況を把握してもっと活用すべきである。
事務局	各センターでは職員が運動教室等の開催場所を確保するため探し回っている状況と聞いている。毎週決まった曜日や時間に空いている施設を指しているのかもしれない、詳細が不明なことから、センターに確認したい。
会長	報告事項第2号については、報告を受けたこととする。他に質問等があれば意見書やメールにて事務局に寄せてほしい。
各会員	(了承)

(3) 報告事項第3号 旭川市地域包括支援センターの人員及び運営の基準に関する条例の一部改正について

- ・審議事項第3号の中で事務局から報告済み。

(4) 報告事項第4号 旭川市地域包括支援センター運営要綱の一部改正について

- ・報告資料10に基づき事務局から説明を行った。

会長	ただいまの事務局からの説明に関して、質問・意見等はないか。
事務局	これまで、ケアマネジメントリーダー研修を受けた者が主任介護支援専門員に準ずる者として人員基準を満たすものと認められていたが、加えてセンターが将来を見据えて育成計画を策定し介護支援専門員として実務経験を5年以上従事した人材であれば、主任介護支援専門員に準ずる者として基準を満たすものとする事となった。
会長	職員配置の門戸を広げたということか。
事務局	そうである。
会長	報告事項第4号については、報告を受けたこととする。
各会員	(了承)

(5) 報告第5号 旭川市ケアマネジメント基本方針の一部見直しについて

- ・報告資料11に基づき事務局から説明を行った。

A委員	期間見直しについて、ケアプランの期間を画一的に6か月間、1年間と決
-----	-----------------------------------

	められると、看取りの場面において患者が介護サービスを十分に利用できない状況に陥ってしまうことが問題である。画一的な取り扱いとならないよう運用に幅を持たせてほしい。
事務局	利用者の状況に関わらず画一的な目標やケアプランを立てることが問題と考える。基本方針では、利用者の課題把握をしっかり行いその方に合わせた目標と期間を設定するよう示している。また、利用者の状況に変化があれば、いつでもケアマネジャーが必要に応じてプラン変更を行っていることを認識している。
A委員	関連して、介護認定審査も画一的な対応で、認定申請から結果が出るまで旭川市は2か月程かかっている。看取りの患者は病状がどんどん進行していくので、サービスがほとんど利用できないという状況にならないよう対応してほしい。
事務局	国からもがん患者等に係る暫定ケアプラン作成・認定の柔軟化等に関する通知があったところで、速やかな事務対応等を心がけたい。
F委員	今回、基本方針の見直しにあたりケアマネジャーとの意見交換の場を設定してもらい感謝する。現場のケアマネジャーが、画一的な6か月のケアプランに縛られすぎていることが問題であった。地域包括支援センターも、現状、基本方針に縛られケアマネジメントに業務を傾注していた。見直しにあたって、旭川市の包括支援センターが本来の総合相談支援を核として実施していたところに立ち戻れるのではないかと期待している。 また、看取りについて、事務局から説明あったとおり、暫定プランやケアプラン変更はケアマネジャーは柔軟に対応するので、各専門職から担当ケアマネジャーに意見を寄せてほしい。 看取りについては、どちらかと言うとケアプランというより訪問介護計画や訪問看護計画を踏まえ柔軟に対応していくものとする。チームケアの最も近い窓口がケアマネジャーであるので、変更のニーズがあれば担当ケアマネジャーへ遠慮なく申し出てほしい。
会長	報告事項第5号については、報告を受けたこととする。
各会員	(了承)

5 その他

会長	地域包括支援センターの収支報告・収支予算等の内容の精査について、事務局に対してはより細かい数値で提出されているのか。また精査が可能なのか。
事務局	提出を受けている。内容の精査の手法としては、ヒアリングと考える。
会長	了承した。 他に意見・質問等がなければ、以上ですべての議事を終了する。
各委員	(了承)

6 閉会